

防災・減災部門

応募事例名

災害時等の汚泥処理における東京都と埼玉県の連携

～全国初の都道府県を跨ぐ協定により、強靱化UP!～

応募団体名)東京都下水道局・埼玉県下水道局

応募事例の概要

東京都と埼玉県で、災害時等における下水汚泥処理に関する協定を締結しました。

現状

- 東京 多摩川沿いの水再生センターは、相互連絡管により、汚泥処理のバックアップ機能を確保
- 埼玉 県内9つの水循環センター間での陸上輸送による汚泥処理のバックアップ体制を構築

課題

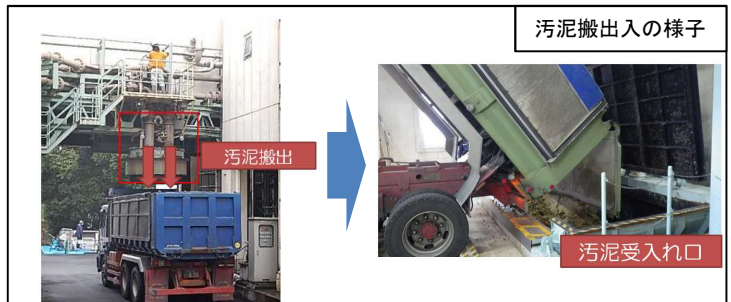
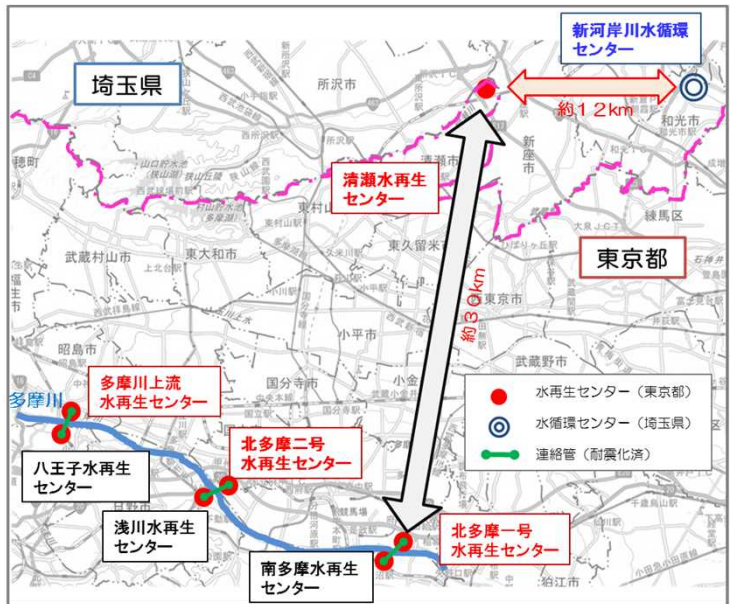
- 東京 埼玉 複数のセンターが同時に被災した場合、管内での相互汚泥処理が困難
- 東京 清瀬水再生センターは、流域管内の最も近いセンターまで約30km離れており、被災時に長時間の陸上輸送が必要

⇒ 危機管理体制の強化が必要

取組内容

- 東京都と埼玉県で協定を締結し、災害時等における汚泥の共同処理を実施

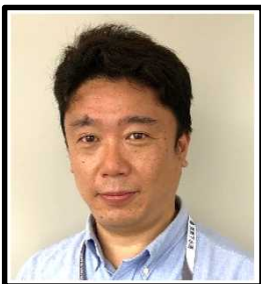
⇒ 災害時バックアップ体制の強化



PRポイント

首都直下型地震や大規模浸水などの災害時に備えた、都道府県を跨ぐ下水汚泥処理に関する協定の締結は、**全国初の試み**となります。東京都、埼玉県ともに災害時等における**広域的な汚泥処理のバックアップ体制を構築**することにより、危機管理体制の強化が図られます。

今後の取組としては、災害時を想定した汚泥受入の合同訓練等を実施し、災害時の運用をスムーズに行えるよう、協定の実効性を高めていきます。



東京都 下水道局
計画調整部 事業調整課
統括課長代理 南雲拓也

都道府県を跨ぐ災害時協定は全国初の試みでしたが、既存の施設を活用することで費用をかせずに、効果的な危機管理体制の構築が図れたと実感しています。今回の協定締結をゴールとせず、いざという時に迅速に対応が図られるように、共同訓練を実施するなど都県の連携を図りながら、防災対策に取り組んでいきます。

協定書等の詳細を詰めていくと、都と県では試験項目や受入伝票など細かい違いがあったため、水循環センターの担当者との意見・調整を一つ一つ丁寧に進めました。また、協定締結式は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、急きょリモート形式となりました。局初の試みだったため、映り方・音声・配置の確認作業、職員手作りのマスコット人形の制作など短期間で準備はとても大変でしたが、無事に終えたときは感無量でした。



埼玉県下水道局下水道事業課
主任 西川 涼介